



JRI news release

世代別にみた個人消費動向

—— 30 歳代、50 歳代以上で堅調、20 歳代、40 歳代で低迷 ——

2003 年 2 月 21 日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

目 次

〔1〕 所得環境の割には、底堅かった 2002 年の個人消費

〔2〕 世帯主の年齢別にみた個人消費動向 ―― 30 歳代、50 歳代以上で消費性向が上昇

- (1) 消費性向の上昇幅が大きい 50 歳代、60 歳代以上の世帯
- (2) 足元で消費性向が上昇する 30 歳代世帯
- (3) 消費性向の低下傾向が続く 40 歳代世帯
- (4) 消費減少幅が大きい 29 歳以下世帯

〔3〕 消費性向の引き上げのために

(参考資料1) 世帯主の年齢階級別消費動向 (1995 年～2000 年)

(参考資料2) 団塊の世代の消費性向はもともと高いのか

※本レポートは金融記者クラブ・経済研究会にて配布致します。

◇ 本レポートに関する照会は、国内経済クラスター・小方までお願い致します。

TEL: 03-3288-5120

Mail: ogata.naoko@jri.co.jp

【1】 所得環境の割には、底堅かった 2002 年の個人消費

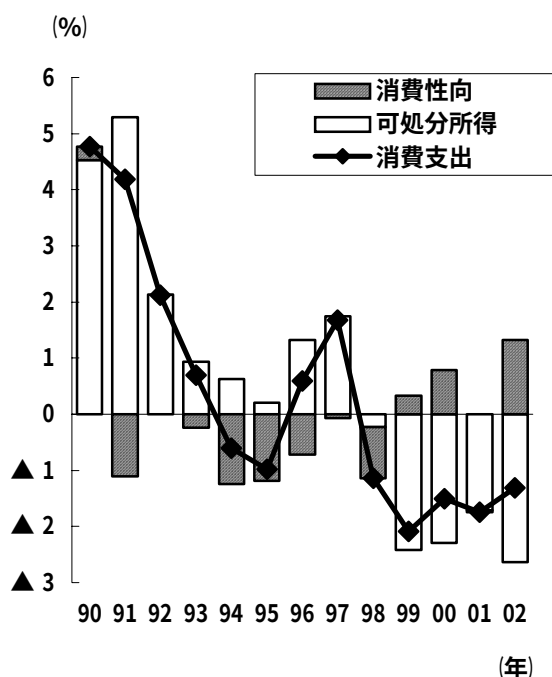
2002 年のわが国の個人消費動向は、総じて低迷が続き、サラリーマン世帯一世帯当たりの消費支出は、前年比▲1.3%と 5 年連続の減少¹⁾。もっとも、**可処分所得 (実収入－税金・社会保険料などの非消費支出) が大きく落ち込んだ割には、消費支出は底堅く推移したとみる事が可能**。すなわち、可処分所得が前年比▲2.6%と 2001 年対比下げ幅を 0.9%ポイント拡大する一方、消費支出の減少幅は、0.4%ポイント縮小（図表 1）。これは、消費性向、すなわち可処分所得のうち消費に充てる割合が上昇したため。

以下では、この消費性向の上昇要因を世帯主の年齢別動向から探ったうえで、今後のわが国の個人消費の動向を展望。

【2】 世帯主の年齢別にみた個人消費動向 ― 30 歳代、50 歳代以上で消費性向が上昇

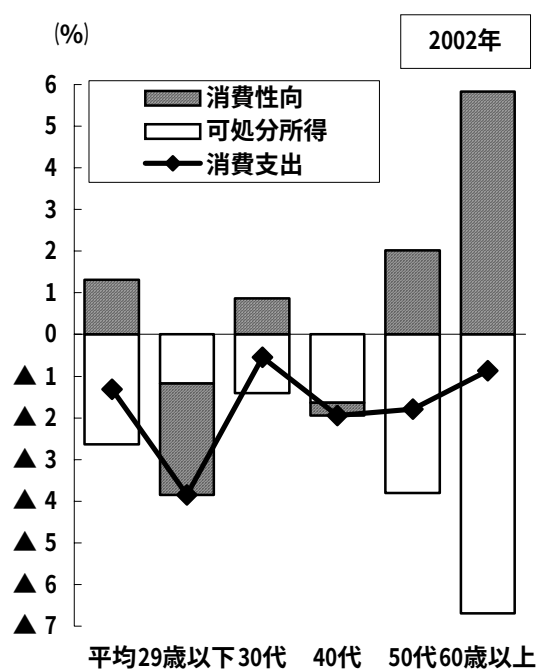
2002 年の消費性向の動きを世帯主の年齢別に見ると、30 歳代、50 歳代、60 歳代以上で上昇する一方、40 歳代、29 歳以下の世帯で低下（図表 2）。

(図表 1) サラリーマン世帯の消費支出



(資料) 総務省「家計調査報告」

(図表 2) 世帯主の年齢階級別消費動向



(資料) 総務省「家計調査報告」

¹ 総務省「家計調査報告」の勤労者世帯ベース。名目 GDP ベースの個人消費は、2001 年には前年比 0.2% と小幅プラス、2002 年も同 0.0% と、家計調査報告よりも堅調に推移している。GDP ベースの個人消費には、①無職世帯、自営業世帯、単身世帯などを含むことと、②帰属家賃が含まれることが主な相違点であり、帰属家賃を除くベースでは、家計調査報告同様、5 年連続のマイナスとなっている。

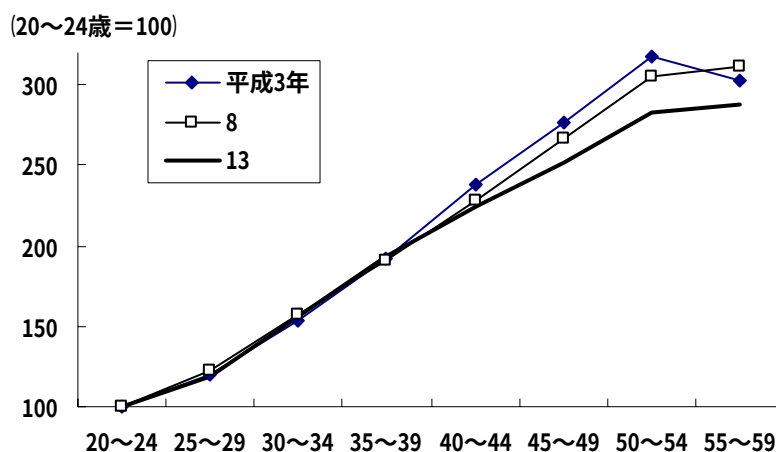
(1) 消費性向の上昇幅が大きい 50 歳代、60 歳代以上の世帯

50 歳代、60 歳代以上の世帯では、消費性向の上昇幅が特に大きい。この結果、可処分所得が平均より大幅に減少しているにもかかわらず、消費支出のマイナスは平均以下に。年齢別データは、サンプル数が少なく、データのぶれが大きいとみられるため、2002 年のみならず、ここ 3 年程度の動きとあわせてみても、この傾向が観察可能(参考資料 1)。

所得減少の背景には、年功制から成果主義に基づく賃金体系への変更に伴って、年齢が高い層ほど賃金引下げ幅が大きくなっている傾向(図表 3)。

しかし、これらの世代では、金融資産が多く(図表 4)、住宅ローン負担や子供の養育費負担も軽減される人生サイクルに入るため、貯蓄に回す割合を減らして、消費水準を維持する世帯が多いと考えられる。

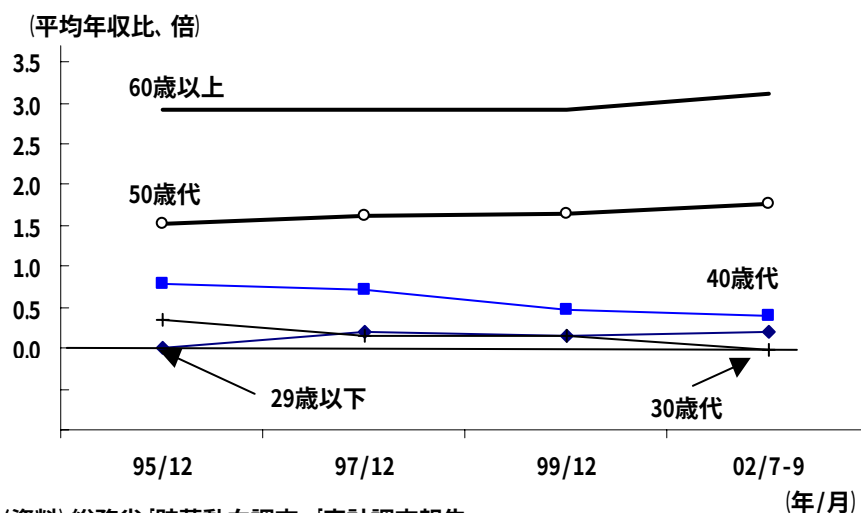
(図表 3) 大卒男性の年齢階級間賃金格差



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(歳)

(図表 4) 世帯主の年齢階級別純貯蓄残高(貯蓄残高－負債残高)



(資料) 総務省「貯蓄動向調査」 「家計調査報告」

(年/月)

(2) 足元で消費性向が上昇する 30 歳代世帯

30 歳代でも、2002 年には、消費性向が上昇し、可処分所得が前年比▲1.4%と小幅マイナスにとどまる中で、消費支出の減少は▲0.5%と最小（前掲図表 2）。この世代では、他世代に比べ、所得減少幅が小幅な一方で、消費性向が低下する傾向が 90 年代に続いていましたが、足元で消費性向に上昇傾向（参考資料 1）。

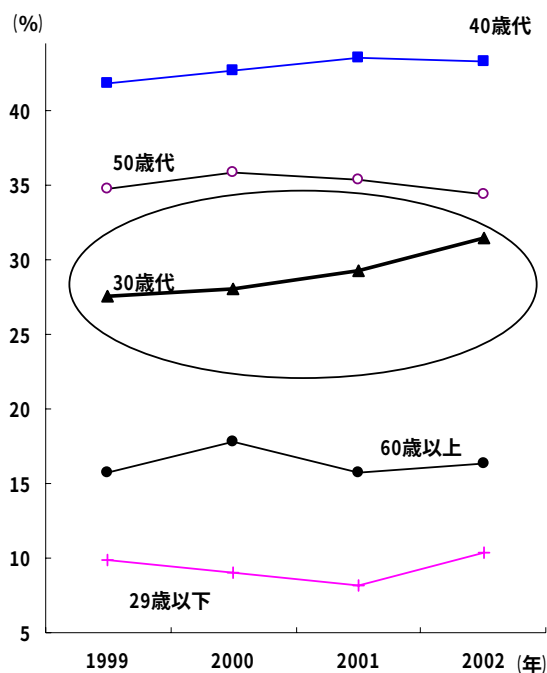
この背景には、住宅取得増加の影響を指摘可能。住宅取得が消費に与える影響には、①取得をきっかけとして家具、家電などの関連消費が拡大するプラスの効果と、②住宅ローンの負担が消費を抑制するマイナスの効果の 2 面。住宅価格の下落が続くなか、30 歳代で住宅を購入する世帯が増加（図表 5）。**30 歳代のローン世帯では、耐久消費財の購入増加や減少幅が小幅にとどまる傾向がみられ（図表 6）、前者のプラス効果が消費を支える動きが強まっていると判断される。**

(3) 消費性向の低下傾向が続く 40 歳代世帯

一方、**40 歳代では、2002 年に消費性向が低下**し、可処分所得の減少幅が▲1.6%と小幅であるのに対し、消費支出は▲1.9%と、平均以上の落ち込み（前掲図表 2）。2001 年にはプラス寄与となったが、3 年続いた下落の一時的反動とみられ、基本的に 90 年代を通じた消費性向の低迷が持続（参考資料 1）。

40 歳代は、住宅ローン世帯の割合が最も高い世代であり（図表 5）、返済負担が消費活動の重石となっているため。この世代でも、住宅取得に伴う消費下支え効果が一部にあるものの、ローン世帯割合の上昇は緩やかなものにとどまっており、結果的に消費抑制傾向が大きく表れたものと判断される。しかも、子供の教育費などの負担が重い世代であるだけに（図表 7）、金融資産も伸び悩むなか（前掲図表 4）、消費抑制傾向が持続。

(図表 5) 住宅ローン返済世帯が占める割合



(資料) 総務省「家計調査報告」

(図表 6) ローン返済世帯の住宅関連消費

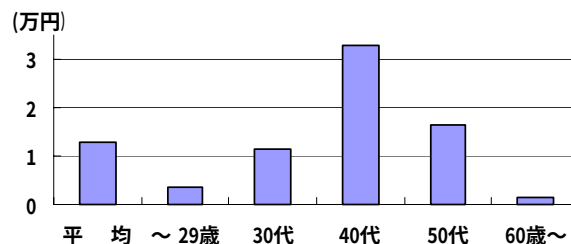
	～29歳	30代	40代	50代	60歳～
家庭用耐久財	▲ 40	4	▲ 17	▲ 2	▲ 7
室内装備・装飾品	▲ 8	6	▲ 7	13	▲ 17
寝具類	▲ 57	3	5	▲ 25	10
家事雑貨	▲ 14	2	▲ 5	3	7
自動車等購入	49	1	▲ 27	▲ 1	▲ 10
自動車等維持	9	3	2	6	10
教養娯楽用耐久財	▲ 27	▲ 8	▲ 7	▲ 1	13

(資料) 総務省「家計調査報告」

(注) 2000～2002年の年平均増加率。

網掛けは、勤労者全世帯平均を上回るもの。

(図表 7) 勤労者世帯の月当たり教育支出



(資料) 総務省「家計調査報告」

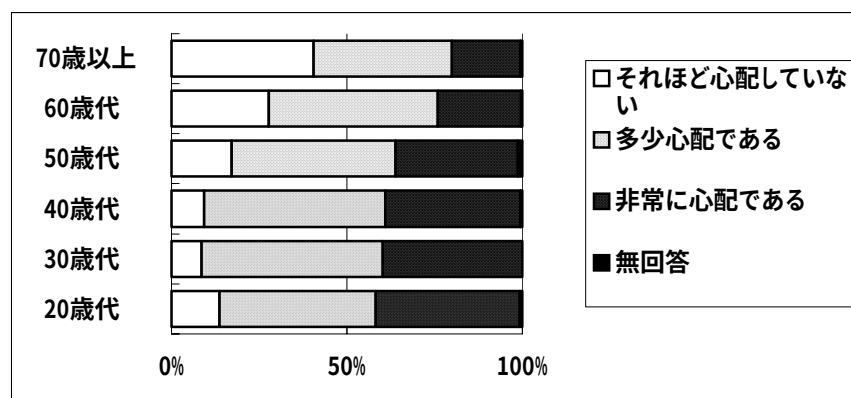
(4) 消費減少幅が大きい 29 歳以下世帯

29 歳以下の世帯では 2002 年に消費性向が低下。2001 年までは上昇が続いていたが、90 年代半ば以降の大幅低下の反動の側面も。この世代は特にサンプル数が少なく、データのぶれが大きいことには留意が必要。いずれにせよ、平均以上の消費支出減少が持続。**年金不安を始めとする先行き不透明感を背景として、消費を抑制する傾向**の表れと判断可能。日銀のアンケート調査等からも、若い世代で年金や老後の生活への不安が高いことが示唆（図表 8）。

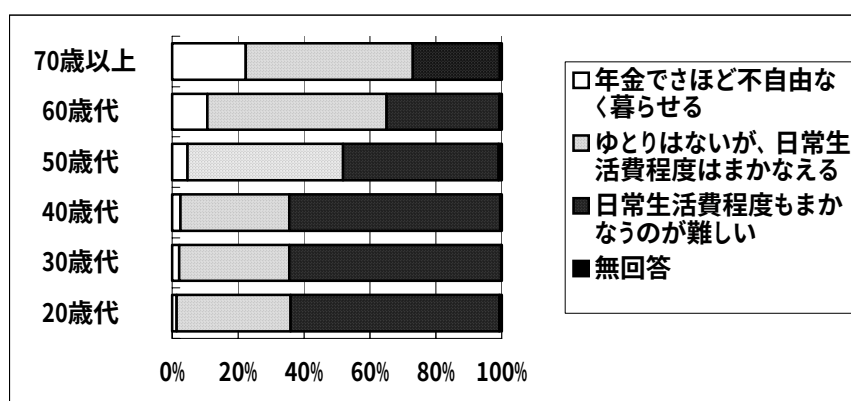
以上のように、2002 年の消費性向の上昇を支えたのは、金融資産の多い 50 歳代、60 歳代の世帯と、住宅取得に伴う関連消費の効果がみられた 30 歳代の世帯。

(図表 8) 若年層の将来不安

[老後の生活についての考え方]



[年金に対する考え方]



(資料) 日本銀行「家計の金融資産に関する世論調査 (平成14年)」

【3】消費性向の引き上げのために

2003 年を展望すると、消費性向の上昇が引き続き消費の下支え役を果たす見通し。豊かな金融資産を背景とした 50 歳代以上の消費意欲は健在。30 歳代を中心とする住宅関連消費も、現在の住宅取得優遇税制の期限（2003 年末入居）をにらんだ住宅取得を背景に、当面堅調に推移する見込み。

しかし、消費動向は基本的には厳しいとみておく必要。雇用・所得環境の悪化が続くことに加え（図表 9）、社会保険料等の負担増も所得減少要因となる（図表 10）。デフレ傾向が続く下、住宅ローンの負担が消費を下押しする構図も続く見通し。

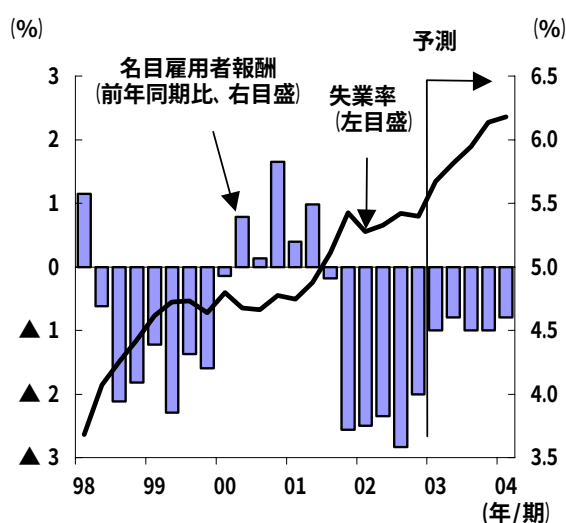
2003 年のみならず今後中期的にみても、個人消費の着実な拡大を図っていくことは、持続的成長を実現するために不可欠。それを**厳しい所得環境という制約の下で達成するためには、消費性向を引き上げることの重要性が改めて認識されるべき。**

この視点から、指摘できる課題は以下の通り。

- ①企業による、豊かな金融資産を持つ 50 歳代以上の世帯をターゲットとした購買意欲を喚起する取り組み
- ②住宅取得が消費に与える影響に注目した施策。具体的には、既存分を含めた住宅ローン利子控除、中古住宅の流通市場整備等の施策が急務。現在消費抑制傾向が強い 40 歳代世帯への支援策であると同時に、急増する 30 歳代の住宅取得世帯が今後消費を抑制するリスクへの緩和策として。
- ③更に、持続可能な年金制度の構築など、消費不振をもたらしている先行き不透明感の払拭への取り組みも不可欠。

以 上

（図表 9）雇用者報酬と失業率の見通し



（資料）総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」を
もとに日本総研予測

（図表 10）2003 年度の社会保険料増加の影響

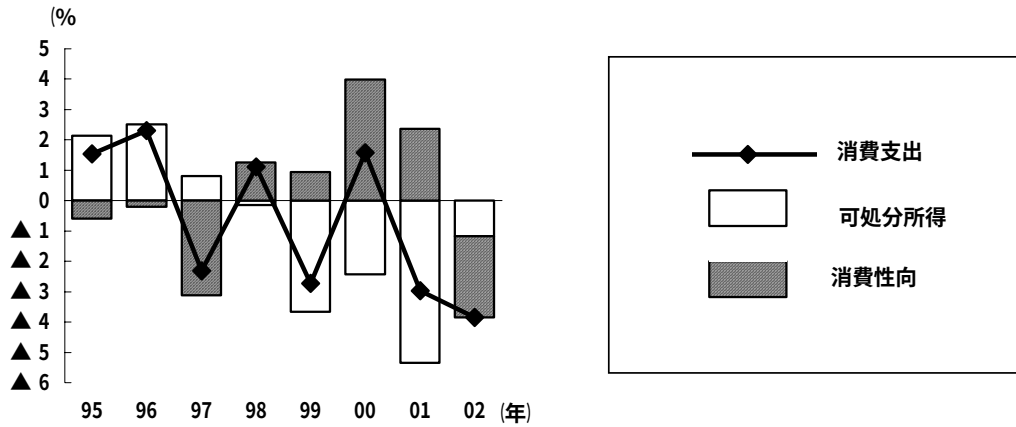
	金 額	備 考
医療費		
患者自己負担	4,000億円	本人窓口負担を 2割から3割へ引き上げ
保険料率引き上げ	5,000億円	月収の8.5%+賞与の1%から、総報酬の8.2%へ変更
介護保険料	1,000億円	全国平均で11.3%の引き上げ
雇用保険料等	750億円	雇用保険料率の引き上げ (2002年1.2%から1.4%へ)
合 計	10,750億円	個人消費の0.2%に相当

（資料）経済財政諮問会議民間議員提出資料をもとに日本総研作成。

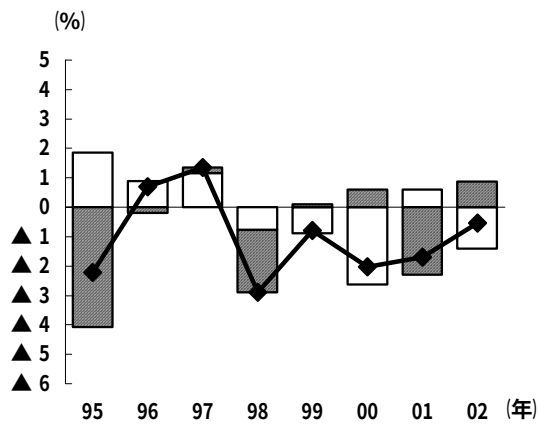
（注）医療費、雇用保険料は家計負担分のみ。

(参考資料 1) 世帯主の年齢階級別消費動向 (1995 年～2000 年)

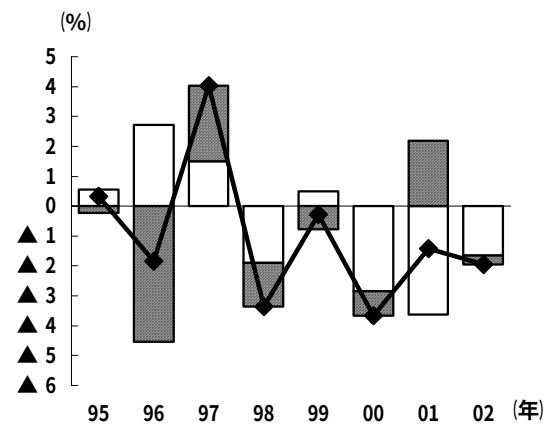
29歳以下世帯



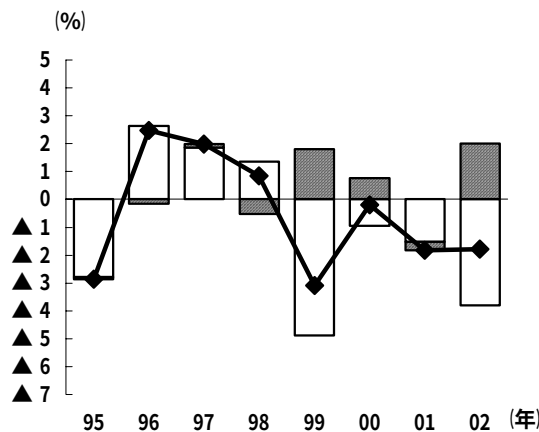
30～39歳世帯



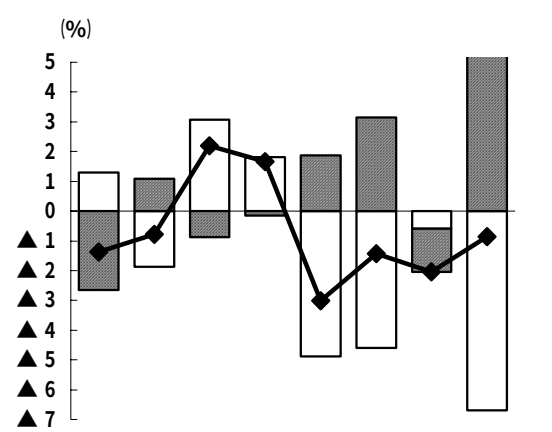
40～49歳世帯



50～59歳世帯



60歳以上世帯



(資料) 総務省「家計調査報告」

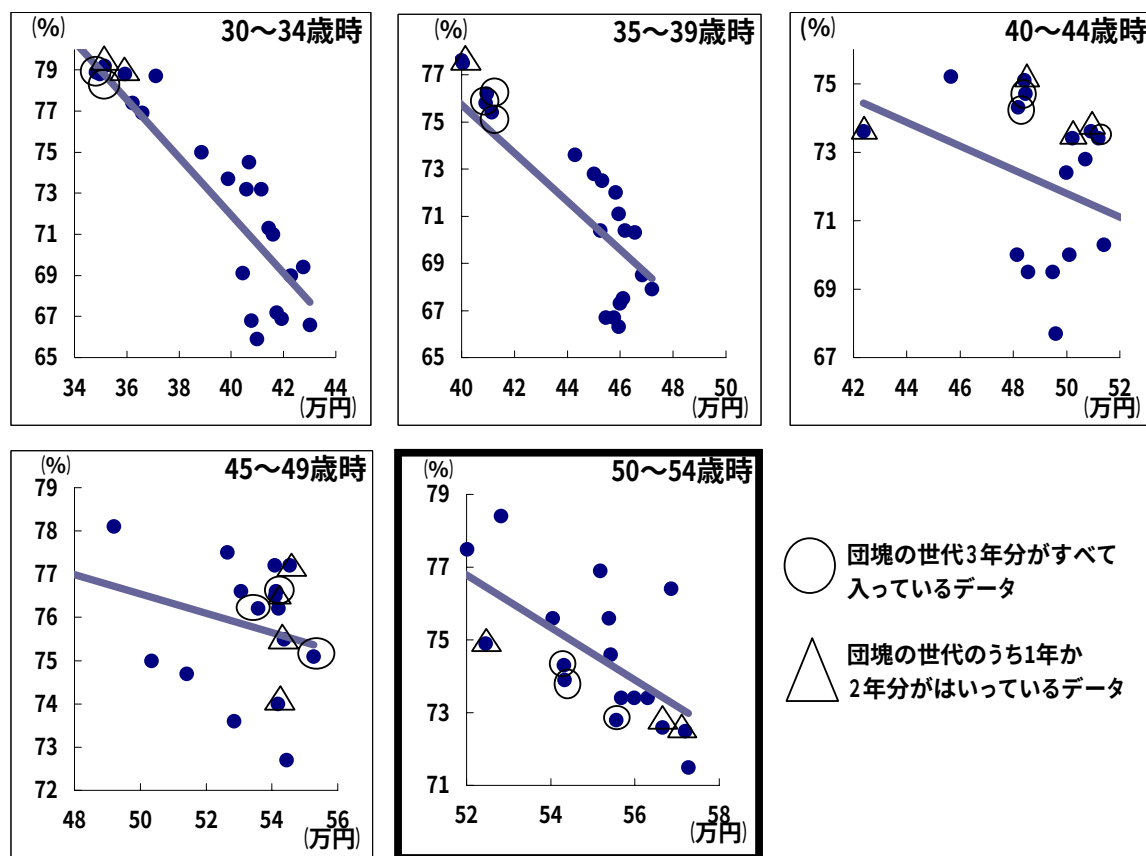
(参考資料2) 団塊の世代の消費性向はもともと高いのか

現在の 50 歳代には、団塊の世代（1947～1949 年生まれ）が含まれる。団塊の世代は、その「成長とともに、数多くの流行商品、文化・社会現象が生まれた」⁽²⁾さまざまな消費ブームの牽引役であった。このため、足元の 50 歳代の消費堅調が、団塊の世代の消費性向がもともと高いのではないかという点について、所得水準を加味した上で、他の世代よりも消費性向が高い可能性を検証してみた。それによると、40 歳代であった時には、他世代に比べ、所得水準の割に消費性向が高い傾向がみられた。しかし、団塊の世代が 40 歳代を迎えていた 80 年代終盤から 90 年代半ばは、バブルの絶頂からその崩壊直後にあたり、消費の拡大と可処分所得の伸び悩みを背景として、他の世代でも消費性向が一時的に高まる傾向がみられた。

40 歳代時の団塊の世代は、たまたまバブル後の時期にあたり、世帯数の多さとの相乗効果で、その購買力が注目されたと考えられる。足元では、**他の世代が 50 歳代前半に経験したのと同様の水準となっており、他の世代に比べ、特に消費性向が高いという傾向はみられない。**

(図表) 年代別にみた可処分所得水準と消費性向の関係

(横軸：2000 年基準の月額実質可処分所得（消費者物価指数で実質化、万円）、縦軸：消費性向)



(資料) 総務省「家計調査報告」

(注) 1. 1980～2002 年の実質可処分所得水準と消費性向の関係を世代別にプロット。

2. 太線は各世代の可処分所得水準と消費性向の傾向線。エンゲル係数と同様に、所得水準が上がるにつれ、消費性向は下がるため右下がりの傾向となる。

² 経済企画庁「平成 10 年版国民生活白書」